

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 10 日現在

機関番号：12501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2015

課題番号：23730157

研究課題名(和文)トランスナショナル市民社会による「オルタナティブな地域主義」の比較研究

研究課題名(英文)Comparative Study of Alternative Regionalisms initiated by Transnational Civil Societies

研究代表者

五十嵐 誠一(Igarashi, Seiichi)

千葉大学・法政経学部・准教授

研究者番号：60350451

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、欧州、南北アメリカ、南アジア、南部アフリカでトランスナショナル市民社会が推進する「オルタナティブ地域主義」の実態を実証的に把握した。そうしたトランスナショナル市民社会は、支配的な「新自由主義型地域主義」あるいは「国家中心的地域主義」に対して、市民社会の目線から地域を構築しようと試みている。本研究では、「オルタナティブな地域主義」の多様性を明らかにするとともに、地域主義における市民社会に関する理論的研究を進めた。

研究成果の概要(英文)：This study empirically grasped the realities of alternative regionalisms initiated by transnational civil societies in Europe, Americas, South Asia, and Southern Africa from comparative perspective. Such transnational civil societies have attempted to build regions from a viewpoint of civil society against the dominant neo-liberal regionalism or state-centered regionalism. This study revealed the diversity of alternative regionalism and undertook theoretical research on civil society in regionalism.

研究分野：国際関係論

キーワード：地域主義 市民社会 トランスナショナル オルタナティブ 新自由主義 ヘゲモニー

1. 研究開始当初の背景

かつて地域主義とは、「地域を基礎にした国家間の集団の形成」と定義された。この定義が時代の反映であることは歴然としている。今やグローバルに拡大した地域主義は、国家のみならず非国家行為体もが関与しながら、多次元的かつ重層的に展開している。この地域主義の「新しさ」に注目する「新地域主義アプローチ」(New Regionalism Approach=NRA)は、地域主義を地域プロジェクトに関わるアイデア、アイデンティティ、イデオロギーと定義し、地域を受動的な客体ではなく多様な行為体が能動的に作り出す社会的構築物と捉えた。このように NRA は、現実の地域化過程を重視することで、非国家行為体としての市民社会による「下」からの地域主義の重要性を喚起するとともに、地域化過程の多様性にも目を向け、欧州を到達点とする目的論的思考からの脱却を試みてきた。

かかる NRA の問題意識と分析視角を踏襲して、これまで申請者は、東アジア(東北アジアと東南アジア)の「トランスナショナル市民社会」(Transnational Civil Society=TCS)の実証研究に取り組んできた(平成 20 - 22 年度科学研究費補助金基盤(C)：課題名「東アジアの地域主義と市民社会 - 争点志向型地域ガバナンスから東アジア共同体へ」)。この研究を通じて、東アジアでは成長した TCS アクターが「上」からの国家主導による市場統合優先の「新自由主義型地域主義」に修正を迫る機能を果たしていることが実証的に把握された。

とりわけ東南アジアにおいて TCS アクターは大きなプレゼンスを発揮しており、「オルタナティブな地域主義」という言説を掲げながら、ASEAN 共同体の形成過程へ積極的に関与してきた。この動きを詳細に論じた論文が、2010 年度に日本国際政治学会で学会奨励賞を受賞し、大きなインパクトを与えた。ASEAN への関与を牽引しているのは、「アジア民衆によるアドボカシー連帯」(Solidarity for Asian People's Advocacy=SAPA)という TCS ネットワークである。上述の科学研究費を通じて、この SAPA の調査を進める中で、各地域で影響力を有する TCS アクターが新たに「オルタナティブな地域主義に向けた民衆アジェンダ」(People's Agenda for Alternative Regionalisms=PAAR)という名の下で、「下」からの地域主義の影響力をさらに強めるべく地域を越えて連帯しつつあることを発見した。この PAAR には、上述の SAPA に加え、「民衆による南アジア地域協力連合」(People's SAARC：南アジア)、「半球社会連合」(HAS：南北アメリカ)、「南部アフリカ民衆連帯ネットワーク」(SAPSN：南部アフリカ)、「トランスナショナル・インスティテュート」(TNI：ヨーロッパ)が関わっている(<http://www.alternative-regionalisms.org/>)。い

れも 100 を越える市民団体が関わるこれらの TCS ネットワークは、各々の地域で形成された地域機関を主たるターゲットとして活動している点で共通する。

地域を越えた TCS の連携を促す「蝶番」となっているのは、急速に浸透する新自由主義である。実際、1992 年に東南アジア(AFTA)、94 年に北米(NAFTA)、95 年に南米(Mercosur)、2006 年に南アジア(SAFTA)、2008 年に南部アフリカ(SADC-FTA)で自由貿易圏が発足した。こうして各地域の地域主義が「新自由主義型地域主義」という性格を強く帯びるにつれ、TCS ネットワークは拡大する格差、環境破壊、人権抑圧に対処する実効的な取り組みの欠如などを理由に、各地域で多様なアドボカシー運動を展開してきた。同様の動きは、いち早く市場統合を果たした欧州においても、2008 年の欧州社会フォーラムが示すように、EU への市民社会の関与と参画による「もう一つの欧州」の実現を求める運動として観察できよう(<http://esf2008.org/>)。このように TCS アクターは、東アジアのみならず各地域で「上」からの地域主義に修正を迫る対抗ヘゲモニーとしての機能を発揮しつつある。

こうした「上」からの地域主義と台頭する TCS アクターによる「下」からの地域主義との闘ぎ合いは、両者が目指す到達点の乖離をも示していよう。よって、地域化を地域機関や国家機関のみならず非国家主体もが関わる多元的な政治過程として脱構築し、TCS の視座から見た「あるべき地域像」を明らかにする作業は、学術的にも政策的にも重要な課題と言える。無論、地域間の TCS を連帯させるインセンティブが新自由主義であったとしても、各地域が抱える問題は様ではなく、地域機構の性格(制度化や包括性の度合いなど)によっても TCS の関与の様態は異なっていく。この「オルタナティブな地域主義」の内容も多様であり、これこそが地域化プロセスの多様性の証左に他ならない。

以上の問題意識から東アジアの TCS に関するこれまでの研究をさらに発展させ、南アジア、南北アメリカ、南部アフリカ、ヨーロッパで活動を展開する TCS ネットワークの実態を解明するとともに、「上」からの地域主義に対するその影響力と関与の実態を比較考察する必要性を認識するに至った。

2. 研究の目的

本研究は、批判的国際理論の一派である NRA の分析視角に依拠しながら、世界各地(南アジア、南北アメリカ、南部アフリカ、ヨーロッパ)で展開する TCS アクターの動きに注目する。その主たる目的は以下の 4 点にある。一次資料の丹念な分析と関係者へのインタビュー調査を通じて、各地の TCS の活動実態、それらの共通点および相違点を解明する。そうした TCS による「下」からの地

域主義が、国家および地域機構による「上」からの地域主義にいかなる影響を与えているのかを実証的に分析する。あわせて、TCSの視座から各地域が抱える政策的課題を析出し、それらに対する「上」からの地域主義の取り組みを比較考察しながら、各地域化プロセスの多様性の把握を試みる。以上の分析を踏まえて、既存の地域主義論では半ば等閑視されてきたTCSによる「下」からの地域主義に関する新たな理論的分析枠組みを構築し、既存研究で主流を占める国家中心的な合理主義アプローチに修正を促す。

3. 研究の方法

本研究では、1年につき1地域の調査を重点的に行い、4年で4つの地域の調査が完了する。1年目はヨーロッパ、2年目は南北アメリカ、3年目は南アジア、4年目は南部アフリカを主たる調査対象とする。市民団体および地域機構の関係者への聞き取り調査と一次資料および二次資料の渉猟を通じて、各地の地域化過程でTCSが果たす役割を実証的かつ体系的に分析する。そうした分析の結果を踏まえ、TCSによる「下」からの地域主義に関する理論構築を行い、研究を完成させる。

4. 研究成果

上記の研究目的に従い、1年目は欧州において現地調査を行った。とくに、オランダでは、世界各地で「オルタナティブな地域主義」を掲げるトランスナショナル市民社会ネットワークのハブとなる市民団体である「トランスナショナル・インスティテュート」を訪問した。理論的考察にも並行して取り組み、トランスナショナル・ヘゲモニーに注目して地域主義の多様な位相を整理した研究を公表した(五十嵐誠「地域主義研究の新たな理論的地平 - トランスナショナル市民社会の分析に向けた予備的考察 - 」『グローバル時代のマルチ・レベル・ガバナンス - EUと東アジアのサブリージョン比較』2009~2011年度科学研究費補助金・基盤研究B研究成果報告書、2012年)。

2年目は南アジアに焦点を当てて研究を進めた。とくに、「南アジア地域協力連合」(SAARC)という地域機構に関わる市民団体の調査をネパールで行った。加えて、本研究が注目する市民社会についての理論的考察を進め、市民社会をリベラリズム、コンストラクティビズム、ラディカリズムの視座から整理した論文を公表した(五十嵐誠「市民社会は世界を動かすことができるか」佐渡友哲・信夫隆司編『国際関係論』弘文堂、2013年)。

3年目は、南北アメリカにおいて「オルタ

ナティブな地域主義」を掲げるトランスナショナル市民社会ネットワークに関する調査を行った。とくに、アメリカとカナダに拠点を置く団体を訪問調査した。前年度までの研究をも踏まえて、比較地域主義に関する理論的分析を進め、日本国際政治学会の分科会において、「サブ・リージョナリズムの国際政治理論」と題する学会報告を行った。加えて、本研究が注目する世界各地で「オルタナティブな地域主義」を掲げるネットワークを取り上げた論稿にまとめた(五十嵐誠「アジアの市民的公共圏と市民社会 - 地域主義へのボトムアップ・アプローチ - 」落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成』京都大学出版会、2013年 / Seiichi Igarashi, "The Developing Civil Public Sphere and Civil Society in East Asia: Focusing on the Environment, Human Rights, and Migrant Labor," in Emiko Ochiai and Hosoya Leo Aoi, eds., *Transformation of the Intimate and the Public in Asian Modernity*, Leiden: Brill, 2014)。批判的国際関係論の視座から東アジアを事例に「オルタナティブな地域主義」の可能性を探った論文もまとめている(五十嵐誠「東アジアの市民社会と新自由主義グローバリゼーション - オルタナティブな東アジア共同体に向けて」三宅芳夫・菊池恵介編『近代世界システムと新自由主義グローバリズム - 資本主義は持続可能か?』作品社、2014年)。

4年目はアフリカでの調査を予定していたが、感染症および治安の関係で調査を延期し、5年目に東アジアのサブリージョンであるメコン地域で代替調査を行った。メコン地域でも、TCSネットワークが発達を遂げ、「下」からのオルタナティブなメコン地域主義が顕在化しつつある。TCSネットワークの活動を実証的に分析した成果を、アジア政経学会において「メコン地域主義の新たな政治的位相」と題する学会報告として公表した。同報告を修正した論文も取りまとめた(五十嵐誠「もう1つのメコン地域主義 - 市民社会の視座から - 」『東アジアにおけるサブリージョン・ガバナンスの研究 - 拡大メコン圏形成過程を事例に - 』2013~2015年度科学研究費補助金・基盤研究B研究成果報告書、2016年)。

5年間にわたる研究調査を通じて、第1に、各地域で「オルタナティブな地域主義」を掲げるTCSネットワークの「上」からの地域主義への関与の実態は異なることが明らかとなった。例えば、南アジアではSARRCが未発達であることもあって、それへの市民社会の関与の領域は極めて限られているのに対して、「メコン・コンジェクション」とも揶揄され多様な協力枠組みが形成されるメコン地域では市民社会の参画の機会が確保されつつある。第2に、強調される 이슈 という点では、急速な開発が進むメコン地域では環境保護に関するネットワークの発達が見られる一方で、南北アメリカでは新自由主

義そのものに対する対抗力学の発達が目覚ましい。現時点では「上」からの地域主義が押し進める政策やディスコースを大きく変えるまでの影響力を発揮しているとは言い難いが、各地域で「オルタナティブな地域主義」を掲げる TCS アクターの活動が活発化していることは間違いない。第3に、各地域での TCS アクターの関与の様態の相違をトランスナショナル・ヘゲモニーという概念から捉え直せば、恭順的位相、協調的位相、対抗的位相が炙り出されてくる。地域主義における TCS 研究では、こうした多様な位相を実証的に分析することが肝要となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

五十嵐誠一「東アジアと民主化理論 - 統合的アプローチに向けて - 」『法学論集』第29巻第1・2号、2014年、95～139頁、査読無。

[学会発表](計5件)

五十嵐誠一「メコン地域主義の新たな政治的位相」アジア政経学会 2015年度全国大会、2015年6月13日、立教大学

五十嵐誠一「平和研究の方法と安全保障研究の方法」日本平和学会 2013年度秋季大会、2013年11月10日、明治学院大学。

五十嵐誠一「サブ・リージョナリズムの国際政治理論」日本国際政治学会 2013年度研究大会、2013年10月27日、新潟コンベンションセンター。

五十嵐誠一「東アジアと民主化理論 - 統合的アプローチに向けた予備的分析 - 」日本比較政治学会 2012年度大会、2012年6月23日、日本大学。

五十嵐誠一「東アジアの平和構築と『人間の安全保障』」日本平和学会 2011年度春季研究大会(開催校企画「東アジア<共生の>条件 - 『安全保障』の越境と転換」)、2011年6月5日、新潟国際情報大学。

[図書](計8件)

五十嵐誠一「地域主義研究の新たな理論的地平 - トランスナショナル市民社会の分析に向けた予備的考察 - 」『グローバル時代のマルチ・レベル・ガバナンス - EU と東アジアのサブリージョン比較』2009～2011年度科学研究費補助金・基盤研究B研

究成果報告書、2012年、53～75頁。

五十嵐誠一「市民社会は世界を動かすことができるか」佐渡友哲・信夫隆司編『国際関係論』弘文堂、2013年、217～232頁。

五十嵐誠一「アジアの市民的公共圏と市民社会 - 地域主義へのボトムアップ・アプローチ - 」落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成』京都大学出版会、2013年、297～348頁。

Seiichi Igarashi, "The Developing Civil Public Sphere and Civil Society in East Asia: Focusing on the Environment, Human Rights, and Migrant Labor," in Emiko Ochiai and Hosoya Leo Aoi, eds., *Transformation of the Intimate and the Public in Asian Modernity*, Leiden: Brill, 2014, pp. 264-300.

五十嵐誠一「東アジアの市民社会と新自由主義グローバル化 - オルタナティブな東アジア共同体に向けて - 」三宅芳夫・菊池恵介編『近代世界システムと新自由主義グローバル化 - 資本主義は持続可能か? - 』作品社、2014年、112～133頁。

五十嵐誠一「もう1つのメコン地域主義 - 市民社会の視座から - 」『東アジアにおけるサブリージョナル・ガバナンスの研究 - 拡大メコン圏形成過程を事例に - 』2013～2015年度科学研究費補助金・基盤研究B研究成果報告書、2016年、1～28頁。

五十嵐誠一「フィリピンにおける新たな西軍関係の展開 - 『市民的文民統制』は可能か - 」酒井啓子編『軍・政治権力・市民社会 - 21世紀の「新しい」政軍関係』晃洋書房、2016年、197～221頁。

[その他]

五十嵐誠一「民主化とは何か」『読売中高生新聞』2015年12月11日。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

五十嵐 誠一 (IGARASHI SEIICHI)
千葉大学・法政経学部・准教授
研究者番号：60350451

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：